

インドネシア債券ファンド

償還 運用報告書(全体版)

第114期(決算日 2021年11月8日) 第116期(決算日 2022年1月11日) 第118期(決算日 2022年3月8日)
 第115期(決算日 2021年12月8日) 第117期(決算日 2022年2月8日) 第119期(償還)(償還日 2022年4月8日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
 「インドネシア債券ファンド」は、信託約款の規定に基づき、2022年4月8日に信託期間が終了し、償還いたしました。
 ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、重ねてお礼申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	2012年5月24日から2022年4月8日までです。	
運用方針	主として「インドネシア債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	インドネシア債券ファンド	「インドネシア債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インドネシア債券マザーファンド	インドネシアの債券を主要投資対象とします。
組入制限	インドネシア債券ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	インドネシア債券マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

<641758>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
 www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	準価額			債 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金		
	円 銭		円		%	百万円
90期(2019年11月8日)	7,257		50		93.6	363
91期(2019年12月9日)	7,063		50	△ 2.0	92.1	340
92期(2020年1月8日)	7,071		50	0.8	88.4	341
93期(2020年2月10日)	7,446		50	6.0	94.6	341
94期(2020年3月9日)	6,546		50	△11.4	90.1	280
95期(2020年4月8日)	5,682		50	△12.4	87.6	247
96期(2020年5月8日)	6,007		50	6.6	92.1	263
97期(2020年6月8日)	6,965		50	16.8	95.4	303
98期(2020年7月8日)	6,522		50	△ 5.6	94.8	278
99期(2020年8月11日)	6,552		50	1.2	94.4	274
100期(2020年9月8日)	6,384		50	△ 1.8	94.4	264
101期(2020年10月8日)	6,325		50	△ 0.1	95.0	263
102期(2020年11月9日)	6,535		50	4.1	93.9	274
103期(2020年12月8日)	6,668		50	2.8	95.3	255
104期(2021年1月8日)	6,747		50	1.9	93.8	254
105期(2021年2月8日)	6,761		50	0.9	93.8	248
106期(2021年3月8日)	6,501		50	△ 3.1	89.9	234
107期(2021年4月8日)	6,478		50	0.4	94.2	211
108期(2021年5月10日)	6,622		50	3.0	94.6	214
109期(2021年6月8日)	6,612		50	0.6	93.8	208
110期(2021年7月8日)	6,540		50	△ 0.3	94.2	192
111期(2021年8月10日)	6,585		50	1.5	93.9	191
112期(2021年9月8日)	6,688		50	2.3	94.0	191
113期(2021年10月8日)	6,599		50	△ 0.6	91.4	185
114期(2021年11月8日)	6,761		50	3.2	88.4	174
115期(2021年12月8日)	6,574		50	△ 2.0	90.4	164
116期(2022年1月11日)	6,677		50	2.3	88.6	162
117期(2022年2月8日)	6,564		50	△ 0.9	89.9	158
118期(2022年3月8日)	6,519		50	0.1	—	153
(償還時)	(償還価額)					
119期(2022年4月8日)	6,500.78		—	△ 0.3	—	151

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率
			騰 落	率	
第114期	(期 首) 2021年10月8日	円 銭 6,599		% —	% 91.4
	10月末	6,890		4.4	94.9
	(期 末) 2021年11月8日	6,811		3.2	88.4
第115期	(期 首) 2021年11月8日	6,761		—	88.4
	11月末	6,762		0.0	91.9
	(期 末) 2021年12月8日	6,624		△2.0	90.4
第116期	(期 首) 2021年12月8日	6,574		—	90.4
	12月末	6,763		2.9	90.4
	(期 末) 2022年1月11日	6,727		2.3	88.6
第117期	(期 首) 2022年1月11日	6,677		—	88.6
	1月末	6,677		0.0	89.5
	(期 末) 2022年2月8日	6,614		△0.9	89.9
第118期	(期 首) 2022年2月8日	6,564		—	89.9
	2月末	6,666		1.6	91.6
	(期 末) 2022年3月8日	6,569		0.1	—
第119期	(期 首) 2022年3月8日	6,519		—	—
	3月末	6,503		△0.2	—
	(償還時) 2022年4月8日	(償還価額) 6,500.78		△0.3	—

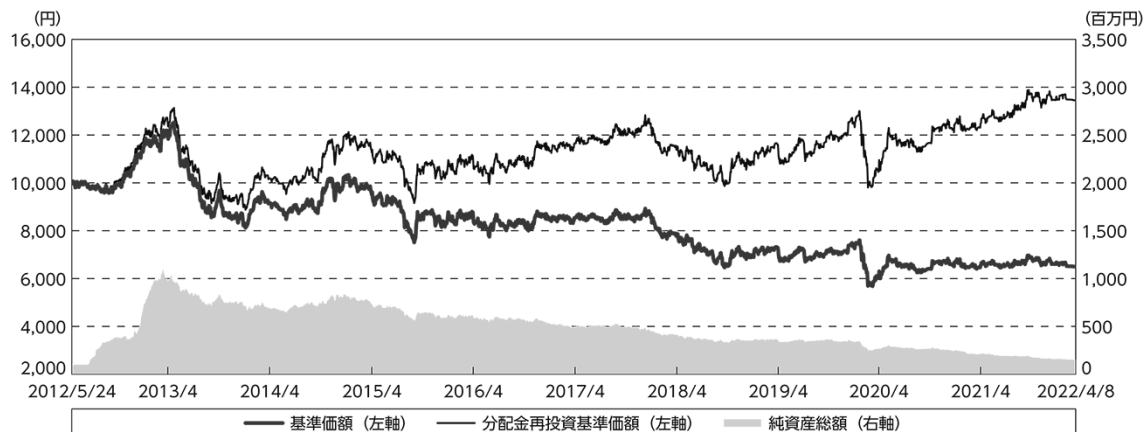
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2012年5月24日～2022年4月8日)

設定以来の基準価額等の推移



設 定 日：10,000円

第119期末 (償還日)：6,500円78銭 (既払分配金 (税込み)：5,800円)

騰 落 率：34.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、インドネシアの債券に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっておりまいた。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・投資債券からインカム収入を得たこと。
- ・2017年に格付機関の1社がインドネシアの信用格付けを引き上げたことが、インドネシア国債とインドネシアルピアの需要を下支えしたこと。
- ・インドネシアの中央銀行と財務省による資金調達負担共有スキームが、期間の後半にかけてインドネシア国債利回りの低下 (債券価格は上昇) を後押ししたこと。

<値下がり要因>

- ・期間の後半にかけて米国金利が激しく変動したことが、インドネシアを含む新興国（EM）資産に対する投資家心理に悪影響を及ぼしたこと。

投資環境

（債券市況）

期間の初めは、2014年にインドネシア大統領選挙を控えるなか、政府が相ついで政策変更を導入しました。2014年7月の大統領選挙では、ジョコ・ウィドド氏が選出され、インドネシア大統領に就任しました。同大統領の就任以降、インドネシア政府は、より持続可能な経済再生への道を積極的に歩むことを選択しました。特に、政策当局は需要が高まっていたインフラ投資を急激に推し進めました。一方、スリ・ムルヤニ・インドラワティ氏が財務大臣に就任したことで、財政政策に対する投資家の信頼感がより高まりました。

2016年の初めには、インドネシア政府は経済成長の加速を促すために、複数の業種セクターで外資規制の緩和を発表しました。同年6月には、市場でも待望されていたタックス・アムネ스티（租税特赦）法案が国会で可決されました。この一連の政策が功を奏し、インドネシア政府は2016年の最終四半期に財政支出を拡大させることが可能となったほか、2017年には課税基盤が拡大しました。そのほか、インドネシアの中央銀行は7日物のリバースレポ金利を政策目標として正式に採用しました。

2017年5月には、格付機関の1社が、インドネシアのソブリン格付けを「投資適格級」に格上げしました。この格上げにより、インドネシアは格付機関主要3社のすべてから「投資適格級」の格付けを付与されることになりました。2018年には、格付機関の1社がインドネシアのソブリン格付けを引き上げるとともに、格付け見通しを「安定的」とし、信頼できる政策枠組みや、慎重な財政・金融スタンス、および国の回復力とショックへの対応力の向上などを評価しました。

2018年の大半の期間は、世界的な流動性縮小の加速が懸念されたことから、インドネシアを含む新興国資産から資金が流出し、インドネシアの中央銀行は政策金利を引き上げました。そのほかの政策当局も、輸入関税の引き上げや、一部の商品輸出業者に収益の半分を自国に残し、自国通貨に転換することを義務付ける規則を導入するなど、同国の対外脆弱性を軽減するための措置を発表しました。

2020年には、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）によって、各国が相ついで経済活動を急速に停止させたことから、世界の経済活動は実質的に停止しました。インドネシアは新型コロナウイルスのパンデミックに対応して景気対策の強化を発表したほか、2020年度の財政赤字を国内総生産（GDP）対比6%超に引き上げました。これを受けて、国債発行の大幅な増加が懸念されたことから、インドネシア国債利回りには上昇（債券価格は下落）圧力がかかりました。同年7月には、インドネシア財務省と中央銀行が、資金調達負担を共有することに正式に合意しました。これにより、債券の純発行額が減少することとなり、供給懸念が緩和されました。

2021年には、「新型コロナウイルスとの共存」に徐々に移行するなか、新型コロナウイルスのワクチン接種人数が増加し、経済と国境が徐々に再開されました。一方、インドネシア政府は財政赤字を2023年までに法定上限であるGDP対比3%以下に戻すと約束しました。

このような環境のなか、インドネシア国債は短期債が上昇した一方、長期債が下落するなど、まちまちのパフォーマンスとなりました。そのほか、インドネシアルピアは円に対して概ね横ばいとなりました。

(為替市況)

信託期間中におけるインドネシアルピアは、対円で右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「インドネシア債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2012年5月24日の設定以来、約9年10ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2022年4月8日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(インドネシア債券マザーファンド)

当期間、主として、インドネシアの現地通貨建て国債、政府機関債、政府保証債、準政府債および国際機関債に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざすという運用方針に沿って、運用を行ないました。ポートフォリオの構築にあたっては、利回り水準、金利動向および流動性を重視し、リスク分散を考慮しながら銘柄選定を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

信託期間中における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は5,800円（税込み）となりました。また、第114期～第118期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりとしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
	2021年10月9日～ 2021年11月8日	2021年11月9日～ 2021年12月8日	2021年12月9日～ 2022年1月11日	2022年1月12日～ 2022年2月8日	2022年2月9日～ 2022年3月8日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.734%	50 0.755%	50 0.743%	50 0.756%	50 0.761%
当期の収益	32	21	32	19	18
当期の収益以外	17	28	17	30	31
翌期繰越分配対象額	134	106	89	59	28

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年10月9日～2022年4月8日)

項 目	第114期～第119期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 53	% 0.790	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(22)	(0.329)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.439)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	38	0.573	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(22)	(0.323)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(3)	(0.048)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(13)	(0.199)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	91	1.363	
作成期間の平均基準価額は、6,710円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

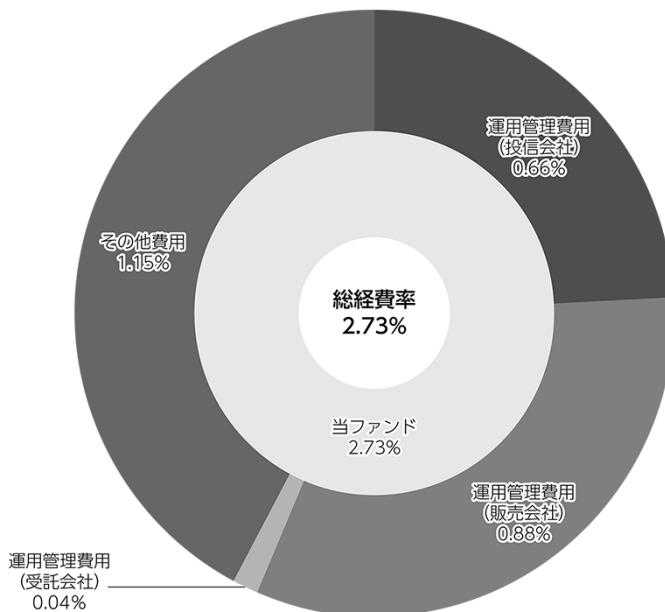
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年10月9日～2022年4月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第114期～第119期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
インドネシア債券マザーファンド		3,689	5,930	120,415	192,804

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月9日～2022年4月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年10月9日～2022年4月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年10月9日～2022年4月8日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年4月8日現在)

2022年4月8日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	第113期末	
		口 数	金 額
インドネシア債券マザーファンド		千口	116,725

○投資信託財産の構成

(2022年4月8日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 151,573	% 100.0
投資信託財産総額	151,573	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還(基準)価額の状況

項 目	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	償 還 時
	2021年11月8日現在	2021年12月8日現在	2022年1月11日現在	2022年2月8日現在	2022年3月8日現在	2022年4月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	178,821,430	165,921,718	164,335,017	159,709,293	155,735,112	151,573,933
コール・ローン等	6,921,956	4,738,569	4,702,399	5,598,163	4,255,839	151,573,933
インドネシア債券マザーファンド(評価額)	167,896,884	159,846,145	158,371,959	154,111,130	149,188,075	—
未収入金	4,002,590	1,337,004	1,260,659	—	2,291,198	—
(B) 負債	4,430,281	1,809,028	1,699,521	1,549,193	2,615,723	379,561
未払収益分配金	1,289,767	1,248,250	1,217,819	1,204,769	1,174,354	—
未払解約金	2,782,114	213,516	100,944	—	1,087,346	—
未払信託報酬	247,515	222,998	241,857	193,954	191,986	205,090
未払利息	3	1	—	1	—	27
その他未払費用	110,882	124,263	138,901	150,469	162,037	174,444
(C) 純資産総額(A-B)	174,391,149	164,112,690	162,635,496	158,160,100	153,119,389	151,194,372
元本	257,953,452	249,650,115	243,563,924	240,953,891	234,870,875	232,578,852
次期繰越損益金	△ 83,562,303	△ 85,537,425	△ 80,928,428	△ 82,793,791	△ 81,751,486	—
償還差損金	—	—	—	—	—	△ 81,384,480
(D) 受益権総口数	257,953,452口	249,650,115口	243,563,924口	240,953,891口	234,870,875口	232,578,852口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,761円	6,574円	6,677円	6,564円	6,519円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	—	—	—	—	6,500円78銭

(注) 当ファンドの第114期首元本額は281,135,062円、第114~119期中追加設定元本額は13,469,862円、第114~119期中一部解約元本額は62,026,072円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第114期0.6761円、第115期0.6574円、第116期0.6677円、第117期0.6564円、第118期0.6519円、第119期0.650078円です。

(注) 2022年4月8日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は81,384,480円です。

○損益の状況

項 目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
	2021年10月9日～ 2021年11月8日	2021年11月9日～ 2021年12月8日	2021年12月9日～ 2022年1月11日	2022年1月12日～ 2022年2月8日	2022年2月9日～ 2022年3月8日	2022年3月9日～ 2022年4月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 47	△ 89	△ 25	△ 23	△ 11	△ 28
支払利息	△ 47	△ 89	△ 25	△ 23	△ 11	△ 28
(B) 有価証券売買損益	5,658,233	△ 3,199,318	3,985,099	△ 1,318,526	326,836	△ 212,519
売買益	6,373,929	25,322	4,035,157	6,200	384,020	972
売買損	△ 715,696	△ 3,224,640	△ 50,058	△ 1,324,726	△ 57,184	△ 213,491
(C) 信託報酬等	△ 263,122	△ 237,056	△ 257,104	△ 206,182	△ 204,087	△ 218,021
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,395,064	△ 3,436,463	3,727,970	△ 1,524,731	122,738	△ 430,568
(E) 前期繰越損益金	△26,022,670	△20,500,601	△23,662,735	△20,406,576	△21,707,429	△21,725,460
(F) 追加信託差損益金	△61,644,930	△60,352,111	△59,775,844	△59,657,715	△58,992,441	△59,228,452
(配当等相当額)	(3,926,934)	(3,366,106)	(2,596,109)	(2,159,600)	(1,392,391)	(655,292)
(売買損益相当額)	(△65,571,864)	(△63,718,217)	(△62,371,953)	(△61,817,315)	(△60,384,832)	(△59,883,744)
(G) 計(D+E+F)	△82,272,536	△84,289,175	△79,710,609	△81,589,022	△80,577,132	—
(H) 収益分配金	△ 1,289,767	△ 1,248,250	△ 1,217,819	△ 1,204,769	△ 1,174,354	—
次期繰越損益金(G+H)	△83,562,303	△85,537,425	△80,928,428	△82,793,791	△81,751,486	—
償還差損金(D+E+F+H)	—	—	—	—	—	△81,384,480
追加信託差損益金	△62,099,726	△61,064,548	△60,193,422	△60,391,172	△59,725,807	—
(配当等相当額)	(3,478,059)	(2,660,983)	(2,182,996)	(1,428,454)	(661,749)	(—)
(売買損益相当額)	(△65,577,785)	(△63,725,531)	(△62,376,418)	(△61,819,626)	(△60,387,556)	(—)
繰越損益金	△21,462,577	△24,472,877	△20,735,006	△22,402,619	△22,025,679	—

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2021年10月9日～2022年4月8日の期間に当ファンドが負担した費用は358,406円です。

(注) 分配金の計算過程(2021年10月9日～2022年3月8日)は以下の通りです。

項 目	2021年10月9日～ 2021年11月8日	2021年11月9日～ 2021年12月8日	2021年12月9日～ 2022年1月11日	2022年1月12日～ 2022年2月8日	2022年2月9日～ 2022年3月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	834,971円	535,813円	800,241円	471,312円	440,988円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,932,855円	3,373,420円	2,600,574円	2,161,911円	1,395,115円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円	0円	0円	0円	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,767,826円	3,909,233円	3,400,815円	2,633,223円	1,836,103円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	184円	156円	139円	109円	78円
g. 分配金	1,289,767円	1,248,250円	1,217,819円	1,204,769円	1,174,354円
h. 分配金(1万円当たり)	50円	50円	50円	50円	50円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2012年5月24日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年4月8日		資産総額	151,573,933円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	379,561円
受益権口数	100,000,000口	232,578,852口	132,578,852口	純資産総額	151,194,372円
元本額	100,000,000円	232,578,852円	132,578,852円	受益権口数	232,578,852口
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	100,000,000円	100,411,854円	10,041円	－円	－%
第2期	100,000,000	99,400,154	9,940	0	0.0
第3期	188,286,186	185,354,631	9,844	50	0.5
第4期	340,798,136	329,820,583	9,678	50	0.5
第5期	372,720,691	358,396,815	9,616	50	0.5
第6期	380,149,062	377,638,077	9,934	50	0.5
第7期	348,898,217	362,468,896	10,389	50	0.5
第8期	394,416,174	432,198,678	10,958	50	0.5
第9期	632,155,032	734,513,208	11,619	50	0.5
第10期	803,493,631	951,628,692	11,844	50	0.5
第11期	881,280,718	1,045,485,637	11,863	50	0.5
第12期	835,239,658	997,978,330	11,948	50	0.5
第13期	810,154,262	920,711,329	11,365	50	0.5
第14期	806,411,867	874,859,618	10,849	50	0.5
第15期	832,199,742	825,303,401	9,917	50	0.5
第16期	821,643,893	721,656,506	8,783	50	0.5
第17期	870,477,270	748,743,104	8,602	50	0.5
第18期	872,188,582	781,787,051	8,964	50	0.5
第19期	875,750,617	750,823,496	8,573	50	0.5
第20期	877,452,922	731,221,606	8,333	50	0.5
第21期	811,406,457	668,228,235	8,235	50	0.5
第22期	776,428,482	721,230,141	9,289	50	0.5
第23期	765,258,963	725,788,791	9,484	50	0.5
第24期	753,949,184	683,409,732	9,064	50	0.5
第25期	751,294,495	666,538,621	8,872	50	0.5
第26期	769,159,957	676,591,522	8,796	50	0.5
第27期	794,485,143	696,993,184	8,773	50	0.5
第28期	799,894,086	739,488,002	9,245	50	0.5
第29期	808,122,336	712,507,565	8,817	50	0.5
第30期	763,787,138	732,225,869	9,587	50	0.5

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第31期	814,504,996円	828,690,079円	10,174円	50円	0.5%
第32期	831,364,808	799,873,168	9,621	50	0.5
第33期	792,647,386	819,005,535	10,333	50	0.5
第34期	782,984,662	774,079,382	9,886	50	0.5
第35期	788,075,911	776,616,892	9,855	50	0.5
第36期	763,431,901	708,982,079	9,287	50	0.5
第37期	761,053,695	709,550,404	9,323	50	0.5
第38期	759,963,343	701,738,470	9,234	50	0.5
第39期	750,682,175	678,401,338	9,037	50	0.5
第40期	747,056,562	595,433,456	7,970	50	0.5
第41期	742,940,614	625,348,969	8,417	50	0.5
第42期	739,122,802	649,744,375	8,791	50	0.5
第43期	727,463,540	631,586,484	8,682	50	0.5
第44期	716,651,522	583,983,550	8,149	50	0.5
第45期	711,203,128	611,386,355	8,597	50	0.5
第46期	708,346,782	617,374,986	8,716	50	0.5
第47期	705,044,221	599,333,326	8,501	50	0.5
第48期	701,874,660	581,409,140	8,284	50	0.5
第49期	700,172,215	580,260,463	8,287	50	0.5
第50期	696,351,997	559,323,811	8,032	50	0.5
第51期	702,053,961	581,555,925	8,284	50	0.5
第52期	706,030,383	583,573,456	8,266	50	0.5
第53期	694,139,103	579,296,291	8,346	50	0.5
第54期	677,731,420	553,074,779	8,161	50	0.5
第55期	671,887,181	576,137,967	8,575	50	0.5
第56期	646,599,883	556,588,334	8,608	50	0.5
第57期	611,360,138	516,395,752	8,447	50	0.5
第58期	604,241,798	518,988,842	8,589	50	0.5
第59期	589,302,120	500,287,908	8,489	50	0.5
第60期	583,472,654	500,706,665	8,581	50	0.5
第61期	583,560,179	492,017,115	8,431	50	0.5
第62期	589,257,950	503,938,774	8,552	50	0.5
第63期	597,908,062	502,023,108	8,396	50	0.5
第64期	593,536,726	502,211,043	8,461	50	0.5
第65期	579,619,157	491,933,135	8,487	50	0.5
第66期	578,219,828	499,067,115	8,631	50	0.5
第67期	565,595,717	484,649,483	8,569	50	0.5
第68期	545,790,920	487,137,709	8,925	50	0.5
第69期	531,033,787	442,501,967	8,333	50	0.5

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第70期	524,932,864円	405,504,057円	7,725円	50円	0.5%
第71期	527,574,758	417,588,519	7,915	50	0.5
第72期	523,407,574	399,927,545	7,641	50	0.5
第73期	508,754,258	389,967,437	7,665	50	0.5
第74期	510,271,103	367,227,755	7,197	50	0.5
第75期	513,396,974	366,615,486	7,141	50	0.5
第76期	507,927,206	339,432,381	6,683	50	0.5
第77期	511,394,601	337,123,219	6,592	50	0.5
第78期	506,958,961	357,521,219	7,052	50	0.5
第79期	502,924,128	354,415,490	7,047	50	0.5
第80期	505,976,301	356,765,287	7,051	50	0.5
第81期	507,737,949	365,238,299	7,193	50	0.5
第82期	504,414,837	360,531,732	7,148	50	0.5
第83期	499,925,946	361,273,642	7,227	50	0.5
第84期	493,219,290	338,116,723	6,855	50	0.5
第85期	496,231,644	334,510,410	6,741	50	0.5
第86期	498,789,113	355,657,373	7,130	50	0.5
第87期	502,890,771	342,477,303	6,810	50	0.5
第88期	505,240,545	349,333,279	6,914	50	0.5
第89期	508,547,848	352,382,590	6,929	50	0.5
第90期	501,125,086	363,658,071	7,257	50	0.5
第91期	482,574,346	340,834,474	7,063	50	0.5
第92期	482,840,705	341,403,537	7,071	50	0.5
第93期	458,515,821	341,424,715	7,446	50	0.5
第94期	429,229,860	280,983,575	6,546	50	0.5
第95期	435,660,131	247,553,388	5,682	50	0.5
第96期	438,047,033	263,115,751	6,007	50	0.5
第97期	435,086,643	303,018,712	6,965	50	0.5
第98期	426,418,885	278,119,510	6,522	50	0.5
第99期	418,364,490	274,096,851	6,552	50	0.5
第100期	413,605,649	264,058,325	6,384	50	0.5
第101期	417,322,192	263,975,052	6,325	50	0.5
第102期	419,336,739	274,017,478	6,535	50	0.5
第103期	383,509,035	255,719,795	6,668	50	0.5
第104期	377,787,038	254,885,034	6,747	50	0.5
第105期	366,800,213	248,007,531	6,761	50	0.5
第106期	361,398,447	234,930,099	6,501	50	0.5
第107期	326,062,331	211,213,027	6,478	50	0.5
第108期	324,550,072	214,901,444	6,622	50	0.5

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第109期	315,527,724円	208,641,845円	6,612円	50円	0.5%
第110期	294,079,130	192,339,162	6,540	50	0.5
第111期	290,142,093	191,062,704	6,585	50	0.5
第112期	286,284,712	191,454,907	6,688	50	0.5
第113期	281,135,062	185,513,853	6,599	50	0.5
第114期	257,953,452	174,391,149	6,761	50	0.5
第115期	249,650,115	164,112,690	6,574	50	0.5
第116期	243,563,924	162,635,496	6,677	50	0.5
第117期	240,953,891	158,160,100	6,564	50	0.5
第118期	234,870,875	153,119,389	6,519	50	0.5

○分配金のお知らせ

	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
1 万口当たり分配金 (税込み)	50円	50円	50円	50円	50円

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金 (税込み)	6,500円78銭
------------------	-----------

○お知らせ

約款変更について

2021年10月9日から2022年4月8日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

インドネシア債券マザーファンド

償還 運用報告書

第10期(償還) (償還日 2022年4月7日)
(2021年4月9日~2022年4月7日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2012年5月24日から2022年4月7日までです。
運用方針	主として、インドネシアの現地通貨建て国債、政府機関債、政府保証債、準政府債および国際機関債に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	インドネシアの債券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

フ ァ ン ド 概 要

主として、インドネシアの現地通貨建て国債、政府機関債、政府保証債、準政府債および国際機関債に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。また、インドネシアの企業が発行する現地通貨建て債券に投資することがあります。

ポートフォリオの構築にあたっては、利回り水準、金利動向および流動性などを重視し、リスク分散を考慮しながら銘柄選定を行ないます。

なお、インドネシア国内市場の流動性や取引規制などを考慮して、インドネシア国外市場で取引されているインドネシアの政府、政府機関、準政府または企業が発行する現地通貨建て以外の債券に投資することがあります。この場合、実質的に現地通貨建て債券となるように外国為替予約取引などを行なうことがあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
	円 銭		%		%	百万円
6期(2018年4月9日)	12,811		1.8		93.3	407
7期(2019年4月8日)	12,925		0.9		96.4	350
8期(2020年4月8日)	11,235		△13.1		89.9	241
9期(2021年4月8日)	14,378		28.0		96.7	205
(償還時)	(償還価額)					
10期(2022年4月7日)	15,991.83		11.2		—	147

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期首)	円 銭		%		%
2021年4月8日	14,378		—		96.7
4月末	14,558		1.3		97.2
5月末	14,874		3.4		96.2
6月末	14,858		3.3		91.8
7月末	14,934		3.9		96.5
8月末	15,328		6.6		97.0
9月末	15,711		9.3		93.1
10月末	16,210		12.7		97.3
11月末	16,044		11.6		94.3
12月末	16,196		12.6		92.7
2022年1月末	16,130		12.2		91.8
2月末	16,253		13.0		93.9
3月末	15,992		11.2		—
(償還時)	(償還価額)				
2022年4月7日	15,991.83		11.2		—

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2012年5月24日～2022年4月7日)

基準価額の推移

設定時10,000円の基準価額は、償還時に15,991円83銭となり、騰落率は+59.9%となりました。

基準価額の変動要因

信託期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からインカム収入を得たこと。
- ・2017年に格付機関の1社がインドネシアの信用格付けを引き上げたことが、インドネシア国債とインドネシアルピアの需要を下支えしたこと。
- ・インドネシアの中央銀行と財務省による資金調達負担共有スキームが、期間の後半にかけてインドネシア国債利回りの低下（債券価格は上昇）を後押ししたこと。

<値下がり要因>

- ・期間の後半にかけて米国金利が激しく変動したことが、インドネシアを含む新興国（EM）資産に対する投資家心理に悪影響を及ぼしたこと。

基準価額の推移



設定時	信託期間中高値	信託期間中安値	償還時
2012/05/24	2022/01/05	2014/02/04	2022/04/07
10,000円	16,384円	9,100円	15,991円83銭

(債券市況)

期間の初めは、2014年にインドネシア大統領選挙を控えるなか、政府が相ついで政策変更を導入しました。2014年7月の大統領選挙では、ジョコ・ウィドド氏が選出され、インドネシア大統領に就任しました。同大統領の就任以降、インドネシア政府は、より持続可能な経済再生への道を積極的に歩むことを選択しました。特に、政策当局は需要が高まっていたインフラ投資を急激に推し進めました。一方、スリ・ムルヤニ・インドラワティ氏が財務大臣に就任したことで、財政政策に対する投資家の信頼感がより高まりました。

2016年の初めには、インドネシア政府は経済成長の加速を促すために、複数の業種セクターで外資規制の緩和を発表しました。同年6月には、市場でも待望されていたタックス・アムネ스티（租税特赦）法案が国会で可決されました。この一連の政策が功を奏し、インドネシア政府は2016年の最終四半期に財政支出を拡大させることが可能となったほか、2017年には課税基盤が拡大しました。そのほか、インドネシアの中央銀行は7日物のリバースレポ金利を政策目標として正式に採用しました。

2017年5月には、格付機関の1社が、インドネシアのソブリン格付けを「投資適格級」に格上げしました。この格上げにより、インドネシアは格付機関主要3社のすべてから「投資適格級」の格付けを付与されることになりました。2018年には、格付機関の1社がインドネシアのソブリン格付けを引き上げるとともに、格付け見通しを「安定的」とし、信頼できる政策枠組みや、慎重な財政・金融スタンス、および国の回復力とショックへの対応力の向上などを評価しました。

2018年の大半の期間は、世界的な流動性縮小の加速が懸念されたことから、インドネシアを含む新興国資産から資金が流出し、インドネシアの中央銀行は政策金利を引き上げました。そのほかの政策当局も、輸入関税の引き上げや、一部の商品輸出業者に収益の半分を自国に残し、自国通貨に転換することを義務付ける規則を導入するなど、同国の対外脆弱性を軽減するための措置を発表しました。

2020年には、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）によって、各国が相ついで経済活動を急速に停止させたことから、世界の経済活動は実質的に停止しました。インドネシアは新型コロナウイルスのパンデミックに対応して景気対策の強化を発表したほか、2020年度の財政赤字を国内総生産（GDP）対比6%超に引き上げました。これを受けて、国債発行の大幅な増加が懸念されたことから、インドネシア国債利回りには上昇（債券価格は下落）圧力がかかりました。同年7月には、インドネシア財務省と中央銀行が、資金調達負担を共有することに正式に合意しました。これにより、債券の純発行額が減少することとなり、供給懸念が緩和されました。

2021年には、「新型コロナウイルスとの共存」に徐々に移行するなか、新型コロナウイルスのワクチン接種人数が増加し、経済と国境が徐々に再開されました。一方、インドネシア政府は財政赤字を2023年までに法定上限であるGDP対比3%以下に戻すと約束しました。

このような環境のなか、インドネシア国債は短期債が上昇した一方、長期債が下落するなど、まちまちのパフォーマンスとなりました。そのほか、インドネシアルピアは円に対して概ね横ばいとなりました。

(為替市況)

信託期間中におけるインドネシアルピアは、対円で右記の推移となりました。

円／インドネシアルピアの推移



ポートフォリオ

当期間、当ファンドでは、主として、インドネシアの現地通貨建て国債、政府機関債、政府保証債、準政府債および国際機関債に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざすという運用方針に沿って、運用を行ないました。ポートフォリオの構築にあたっては、利回り水準、金利動向および流動性を重視し、リスク分散を考慮しながら銘柄選定を行ないました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年4月9日～2022年4月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 158	% 1.012	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(77)	(0.494)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(81)	(0.518)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	158	1.012	
期中の平均基準価額は、15,590円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2021年4月9日～2022年4月7日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 16,254,425	千インドネシアルピア 43,035,313

(注) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

○ 利害関係人との取引状況等

(2021年4月9日～2022年4月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年4月9日～2022年4月7日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年4月7日現在)

2022年4月7日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2022年4月7日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	147,433	100.0
投資信託財産総額	147,433	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2022年4月7日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	147,433,130
コール・ローン等	147,433,130
(B) 負債	9
未払利息	9
(C) 純資産総額(A-B)	147,433,121
元本	92,192,762
償還差益金	55,240,359
(D) 受益権総口数	92,192,762口
1万口当たり償還価額(C/D)	15,991円83銭

(注) 当ファンドの期首元本額は143,099,741円、期中追加設定元本額は6,449,275円、期中一部解約元本額は57,356,254円です。

(注) 2022年4月7日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・インドネシア債券マザーファンド 92,192,762円

(注) 1口当たり純資産額は1.599183円です。

○損益の状況

(2021年4月9日～2022年4月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,544,567
受取利息	9,526,089
その他収益金	18,954
支払利息	△ 476
(B) 有価証券売買損益	12,952,974
売買益	15,636,124
売買損	△ 2,683,150
(C) 保管費用等	△ 1,883,330
(D) 当期損益金(A+B+C)	20,614,211
(E) 前期繰越損益金	62,644,452
(F) 追加信託差損益金	3,567,737
(G) 解約差損益金	△31,586,041
償還差益金(D+E+F+G)	55,240,359

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年4月9日から2022年4月7日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。